

令和5年度 国際戦略総合特別区域評価書

作成主体の名称：神奈川県、横浜市、川崎市

1 国際戦略総合特別区域の名称

京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区

2 総合特区計画の状況

① 総合特区計画の概要

個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出のため、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等を活用しながら、(1)医療・健診・健康等データの利活用環境の整備による健康・医療関連産業の活性化及び未病産業の創出、(2)革新的な医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新たな評価・解析手法の確立と国際共同治験・研究の迅速化、(3)ニーズ主導のマッチングによる新事業・ベンチャー企業の創出や未病産業など新たな分野の産業化及びその国内外市場への展開並びにこれらを担う人材育成に係る取組を行っていく。

② 総合特区計画の目指す目標

個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出

③ 総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成23年12月22日指定

平成24年3月9日認定（令和4年3月25日最終認定）

④ 前年度の評価結果

国際戦略総合特区 4.5点

- ・健康増進の課題解決への産業集積を達成するため、基盤となる投資と、人材育成、データサイエンス、国際共同治験、製品化・事業化という具体的な活動指標を関連付けた目標達成への考え方や取組はわかりやすく、戦略的、体系的な取組を行っていることが評価される。データサイエンスの利活用を進めるためにも、データサイエンス人材育成の更なる取組に期待したい。
- ・前年度に引き続き、十分な実績をあげていると思われる。
- ・十分な実績が継続的に見られると評価できる。

⑤ 前年度の評価結果を踏まえた取組状況等

京浜臨海部は日本橋やつくばなど国内の主要なライフサイエンス拠点と近接しており、また、令和4年3月には多摩川スカイブリッジが開通したことで、藤田医科大学東京先

端医療研究センターが入居する羽田イノベーションシティや羽田空港が徒歩圏内になり各種アクセス性が向上した。今後は立地的優位性を活用し、国内外の事業者やアカデミアとの交流を更に促進し、新たなシーズの創出に取り組む。

ライフイノベーション分野では、事故が生じた際の影響が大きいため、規制緩和の障壁が高く、緩和まで至った案件はないが、当該特区のエリアは総合特区以外にも国家戦略特区のエリアでもあるため、様々な手法での規制緩和を今後も目指していく。

グローバル企業による、革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出については、操業環境の整備や、立地企業、アカデミアとのマッチングによる共同研究の実施による新規ビジネス機会の創出支援を通じて支援を継続していく。

⑥ 本年度の評価に際して考慮すべき事項

令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり、感染拡大以前の様相に戻りつつある中で、令和4年度からの第3期計画においては、オンライン会議・セミナーの新たな手法の活用も踏まえて目標設定の見直しを行った。また、「特区関連事業の進出企業及び機関数」や「特区関連事業の研修等の参加者数」などの新規目標や特区の更なる経済効果を期待して第2期計画を上回る数値目標を設定した。

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

① 評価指標

評価指標（1）：特区事業の実施によるライフイノベーション分野における経済効果
【進捗度 129%】

数値目標（1）－①：特区関連事業による投資額

5年間（令和4～令和8年度）累計：580億円

【当該年度目標値 116億円、当該年度実績値 168億円、進捗度 145%、寄与度 33%】

数値目標（1）－②：特区関連事業の進出企業及び機関数

5年間（令和4～令和8年度）累計：50者

【当該年度目標値 8者、当該年度実績値 8者、進捗度 100%、寄与度 33%】

数値目標（1）－③：特区関連事業の研修等の参加者数

5年間（令和4～令和8年度）累計：24.5万人

【当該年度目標値 49,000人、当該年度実績値 70,203人、進捗度 143%、寄与度 33%】

評価指標（2）：個別化・予防医療及び未病改善などを実現するためのデータサイエンスの活用等に取り組む事業数【進捗度 100%】

数値目標（2）：個別化・予防医療及び未病改善などを実現するためのデータサイエンスの活用等に取り組む事業数

5年間（令和4～令和8年度）累計：30件

【当該年度目標値6件、当該年度実績値6件、進捗度100%】

評価指標（3）：医薬品・医療機器・再生医療等製品等の早期実用化に向けた取組件数

【進捗度107%】

数値目標（3）：国際共同治験件数

5年間（令和4～令和8年度）累計：300件

【当該年度目標値60件、当該年度実績値64件、進捗度107%】

評価指標（4）：新たに展開された商品・サービスの創出件数【進捗度80%】

数値目標（4）：医薬品・医療機器・再生医療等製品・ヘルスケア製品等の新規事業化件数

5年間（令和4～令和8年度）累計：50件

【当該年度目標値10件、当該年度実績値8件、進捗度80%】

② 寄与度の考え方

該当なし

③ 総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む。）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

総合特区として実現しようとする目標は、「個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出」である。換言すれば、健康の増進という社会的課題を京浜臨海部に立地する企業のビジネスによって解決することが目標であり、そのために研究開発から、試作、量産、販路開拓にわたる一貫した支援が重要となる。

そこで、民間企業を始めとする産業集積の進展に係る指標として評価指標（1）を設定する。投資額や進出企業及び機関数という事業活動の基礎的指標にくわえ、ライフサイエンス分野における多様な事業を支える人材の質的向上に資する指標として英才等も踏まえた研修等の参加者数を数値目標として設定する。

評価指標（1）で示される企業活動（産業集積）を支援する指標として、ライフサイエンス分野における医療・健診を始めとするデータ分析の役割が高まっている。そこで、地域におけるデータサイエンスの利活用状況を評価指標（2）として設定する。また、ライフサイエンス分野における研究開発成果を事業化に向けて迅速に推進する制度設計として国際共同治験等の整備・活用状況を評価指標（3）として設定する。そしてこのような一連の産学官の活動の成果指標として、ライフサイエンス分野における製品化・事業化件数を評価指標（4）として設定する。

④ 目標達成に向けた実施スケジュール

ア 解決策1 数値目標（2）に寄与

個別化・予防医療及び未病改善を目指すに当たり、医療・健診・健康等データの収集・解析や複数機関に分散しているデータの連携等が必要となる。さらには、医療、行政、企業など様々な主体が健康関連情報を利活用できるヘルスケア ICT の取組が必要となる。こうしたデータの利活用等を進めるとともに、実施機関が円滑に事業遂行できるような仕組みを構築する。また、データサイエンスに基づく健康医療関連サービス及び製品の開発に取り組み、新たな健康・医療関連産業の創出を促進していく。

【具体的な取組・成果】

令和5年度中における個別化・予防医療及び未病改善などを実現するためのデータサイエンスの活用等に取り組む事業数：6件

○AI Chatbot を活用した遺伝性乳がん卵巣がん症候群のカウンセリング支援システムの開発

株式会社 AIT 及び地方独立行政法人神奈川県立がんセンター（以下、「県立がんセンター」という。）が共同研究して開発した AI を活用した遺伝性乳がん卵巣がん症候群のカウンセリング支援システムを県立がんセンターが導入した。同システムは、AI の会話機能である Chatbot を活用したシステムであり、インターフェイス上で患者が家族歴や病歴に関する質問に答えることで、遺伝性乳がん卵巣がん症候群を疑う基準に合致するかどうかを評価するものである。同 AI システムを活用することで、遺伝診療の効率化、遺伝カウンセリング支援の増加が期待され、多くのがん患者やその家族への遺伝診療が提供可能になると期待できる。

○乳児の泣き声と睡眠パターンの解析による自閉症スペクトラム患児早期発見に関する研究

神奈川県立保健福祉大学による自閉症スペクトラム患児早期発見に関する研究において、自閉症患児に対して早期から介入することは、患児の社会適応性を改善させるとされているが、本邦においては自閉症と診断がなされるのは言葉が話せる2歳以降と言われている。乳児の段階で十分な育児介入ができれば、より社会適応性を向上できると考え、自閉症早期発見に関する研究を実施している。具体的には、育児支援デバイス（ファーストアセント株式会社「パパっと育児」及び「ainenne」）利用者の乳児の啼泣音声及び睡眠データを収集し、解析することで、自閉症患児と健常児の差異を見出す。

○アプリ開発

株式会社ファーストスクリーニングでは、個人が自宅で簡便に使用できる尿センサーの開発を行っている中で、センサーで得られる測定値を可視化するアプリを開発す

る。アプリは主に個人向けと管理者向けの2種類があるが、開発のしやすさと需要のバランスから管理者向けアプリから開発を進める。アプリユーザーとしては特定保健指導の指導者などを想定し、被指導者ごとに尿測定値の推移を可視化、データの外部出力などの機能を盛り込むことで、指導者による個別化・予防医療の実施をサポートする。

○健康データの利活用事業

個人が自宅で簡便に使用できる尿センサーを開発する株式会社ファーストスクリーニングでは、これまで尿ナトリウム・カリウム比センサーの開発を行ってきた。令和6年度には本センサーを医療現場などで用いるパイロット試験を行うことで、個別化・予防医療にとって重要となるN=1の連続データが得られる予定である。協力医師らとその有効性や活用方法を議論し、10月の日本高血圧学会総会で報告することで、本センサーの周知を目指す。

イ 解決策2 数値目標(3)に寄与

ライフサイエンス分野においては、研究成果を事業化につなげる試作開発段階、すなわち臨床試験(治験)を推進する環境整備が産業競争力の観点から重要となる。そのため、新しい医薬品や、医療機器・再生医療等製品等の承認に必要となる評価・解析手法を迅速に確立する研究の推進や、国際共同治験や臨床研究を速やかに行えるネットワークの構築に取り組み、早期実用化を進めていく。

また、再生医療等の先端的医療分野では、安全性・有効性の基準が未確立なものが多いことから、医薬品等の基準を早期に確立するとともに、国際共同治験を行う体制を支援する取組により早期実用化が図れる。

【具体的な取組・成果】

令和5年度中における医薬品・医療機器・再生医療等製品等の早期実現化に向けた国際共同治験数：64件

○国際共同治験の実施

・県立がんセンター

「がんゲノム医療拠点病院」に指定されている県立がんセンターでは、がんの治療効果が期待できる治療薬や臨床試験の情報を得ることができる遺伝子パネル検査を実施するなど、患者一人一人のがんの特徴を把握することで、より適した治療を選択できる取組を実施している。広汎ながん治療に取り組むなかで国際共同治験のシーズ開発に向けた実績も着実に伸ばしており、現在、国際共同治験の実施件数は206件となっており、そのうち新規の治験は40件となっている。

・横浜市立大学病院

横浜市立大学附属病院では、臨床試験審査委員会(IRB)を設置して、治験を実施

する上で、「安全性や治験の倫理性が守られていること」、「試験の妥当性」などを審議している。現在 23 の診療科において多種多様な疾患を対象とした治験を実施しており、うち 18 の診療科において、国際共同治験の実績を着実に伸ばしている。

ウ 解決策 3 数値目標（4）に寄与

ライフサイエンス分野における個別化・予防医療時代における社会的課題をビジネスによって解決し、一方で社会的価値の創出と他方で産業活性化を同時に達成するためには研究開発成果の事業化(商品化)が不可欠である。このため、ヘルスケア・健康関連分野における市民や企業の課題等を地域の研究開発分野に反映させつつ、同時に企業等で必要となる技術等の開発に当たっては産学や企業間の連携をとりやすいシステムの構築を行う。さらに、内外市場への事業展開及び人材育成を行うことで、新事業・ベンチャー企業の創出や未病産業など新たな分野の産業化を推進していく。

【具体的な取組・成果】

令和 5 年度中における医薬品・医療機器・再生医療等製品・ヘルスケア製品等の新規事業化件数：8 件

○「amino ステップ®」アプリ（医療機器プログラム非該当）にアミノインデックス®結果に対応した生活改善サポート機能を開発・実装

味の素株式会社の提供する生活改善サポートアプリ「amino ステップ®」は、歩数に応じて世界各国の食文化を楽しめるウォークラリーやチャット医療相談の機能を搭載し、アミノインデックス®受診前後の健康行動をサポートするアプリとして開発された。令和 5 年度はアミノインデックス®受診者向けに、生活習慣の改善を促す機能「生活改善 plus®」機能をリリースした。この機能では、毎月中旬の 7 日間に、アプリに登録されたアミノインデックス®結果を基に、利用者に合わせた 10 種類の生活改善行動を提示し、その日に実施できた項目の登録を促す。毎月の「生活改善 plus®」実施期間前に、自分が取り組みたい生活習慣を宣言したり、前月度との比較を表示したりすることにより、自分の生活習慣を改めて視覚化し、改善意欲を高められる設計としている。

○腸内細菌叢検査結果報告書の英語版・中国語版作成システム、自己の有用腸内細菌のバンキング及びサプリメント化サービスの開発

SheepMedical 株式会社が運営する「菌ドック」は、受検者が専用の検査キットを用いて採取した米粒程度の便から主に大腸に棲息する腸内細菌の DNA を取り出し、遺伝子検査の手法を用いて、その人の腸の中にいる細菌の種類と割合を調べる腸内細菌叢検査である。検査結果を基に検査結果報告書を作成し、腸の年齢、受検者が保有する腸内細菌の種類や割合、型の判定結果等を一般の人にも分かりやすいように受検者にフィードバックするとともに、食生活のアドバイス等を行う。検査結果報告書

はこれまで日本語版のみであったが、外国人からのニーズに対応するため、英語版及び中国語版を作成するシステムを開発した。

また、顧客の便から有用な腸内細菌を取り出して冷凍保存し、顧客本人や家族などが必要となった時に、その腸内細菌を培養しサプリメントとして製造する「菌バンク」のサービスを開発した。本サービスは特許申請中である。

○重症系病床に入院する患者のモニタリングアプリを開発、実装

株式会社 CROSS SYNC が提供する「生体看視アプリケーション iBSEN DX」は、重症系病床に入院する患者の状態把握に必要な情報を集中的に管理するとともに、重症系病床から離れた場所でのモニタリングも可能とするアプリケーションとして開発された。複数のバイタル値から重症度スコア等を算出し、各スコアとその変化量をグラフ化して、患者の映像と併せて医療従事者のスマートフォン等に表示することで、患者の状態変化を監視する。これにより、急変のリスクが高い患者を自動で見分け、重点的に管理することができるだけでなく、医療従事者の負担を軽減することができる。また、地域の各病院と核となる病院を本アプリケーションでつなぎ、遠隔 ICU モニタリングの体制を構築することで、経験豊富な集中治療医や看護師よりの確に遠隔からサポートを受けることを実現し医療の質向上を支援する。令和6年3月に管理医療機器（クラスⅡ）としての認証を取得した（認証番号：第306AFBZX00012000号）。

○高ストレスに晒されている福祉施設職員などのメンタルヘルスをチェックするロボット開発

リスク計測テクノロジーズ株式会社が販売する「Care Cube」は、発話音声から特徴や変化を利用して、計測者のメンタルヘルスの状態やストレス度合いを可視化するロボットシステムである。顔識別機能を有しており、計測者を自動で特定することが可能で、出退勤管理も同時に行うことが可能であり、検温機能も有し、自動で記録される。

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

① 特定国際戦略事業

該当なし

② 一般国際戦略事業

該当なし

③ 規制の特例措置の提案

該当なし

【該当する事業が無い理由】

規制の特例措置については、これまで、法改正まで至ったものはないが、国との協議の過程で、現行法の解釈の仕方について、有益な助言を受け、研究開発の推進につながっている。本特区計画の目標達成を目指し、令和6年度の提案を見据えつつ、事業の進

展に応じて規制の特例措置を活用していく。

5 国の財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価

① 財政支援：評価対象年度における事業件数 0 件

＜調整費を活用した事業＞

該当なし

＜該当する事業がない理由＞

今年度は該当する事業はないが、事業者へ総合特区の取組等について積極的な情報発信を行うことで財政支援の活用を働きかける。

② 税制支援：評価対象年度における適用件数 2 件

②-1 再生医療等製品の研究開発事業

ア 事業の概要

ヒト iPS 細胞由来心筋細胞による移植治療法の開発を中心に、製造方法の継続的改善や自動化による収率向上・コスト削減、移植デバイスを含む臨床応用に有用な周辺技術の研究開発に関する事業を行う。

イ 評価対象年度における税制支援の活用状況と目標達成への寄与

創薬スクリーニング装置による心筋特性の詳細な評価が進んでいることにくわえて、細胞自動培養装置を令和 4 年 4 月に設置した。

②-2 特殊環状ペプチドを基にした医薬品等の研究開発促進事業

ア 事業の概要

次世代の創薬モダリティとして注目が集まっているペプチドを活用したペプチド創薬研究及び早期臨床開発を促進し、革新的な日本発の医薬品のグローバルな提供を目指すものである。

イ 評価対象年度における税制支援の活用状況と目標達成への寄与

令和 4 年 12 月期に建設予定地の土地を取得したが、研究所の建設については施工業者とのスケジュール調整や建設計画が想定より延びているため着工は行っておらず、令和 7 年度を目途に支援措置の活用を目指す。

③ 金融支援（利子補給金）：評価対象年度における新規契約件数 1 件

③-1 ニーズ主導のマッチングによるベンチャー企業等の創出、産業化に関する事業

ア 事業の概要

心不全等の既存治療による効果が不十分な疾患に対して、線維芽細胞及び幹細胞を用いた新たな治療法を提供するべく、再生医療等製品の研究開発促進を目指す。

イ 評価対象年度における税制支援の活用状況と目標達成への寄与

金融支援を活用し、細胞培養に必要な機器及び細胞特性を評価する機器の導入を

行った。今後機器を利用して再生医療等製品の研究開発を加速することを目指す。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙3）

区域内への立地誘導や既存機関の研究開発から事業化、販路開拓に至る支援のため、3 県市では財政・税制・金融上の支援措置を講じるとともに、地域独自の支援策の構築が進んでいる。

神奈川県では、特区活用の事業者等に対し、県独自の企業誘致策「セレクト神奈川 NEXT」による補助金等の支援を行っている。令和5年度は8件認定した。また、県立保健福祉大学は、「未病」という新しい健康観を現実化していくため、健康・医療分野において社会システムや技術の革新を起こすことができる人材育成に取り組んでいる。

横浜市では、健康・医療分野におけるイノベーションの持続的な創出を目的として、産学官金連携のプラットフォーム「LIP. 横浜」を運営し、支援機関である木原記念横浜生命科学振興財団及び横浜企業経営支援財団を中心に、プロジェクト創出や製品化に向けた様々な支援を行っている。令和5年度は、試作品開発などに対する助成金にて10件のテーマを採択するほか、個別相談や実証実験など支援を通じて、製品化・実装化に向けたプロジェクトを創出している。

また、デジタルヘルスケアサポート拠点を設置し、様々な業種から構成される専門家集団（コミッティ）を組織し、製品の開発フェーズに応じたヒアリングやアドバイスをを行い、市場に求められる製品・サービスのための支援を実施している。

殿町キングスカイフロントでは高度人材の呼び込みによる拠点の活性化や有望なシーズの早期社会実装化を図るためインキュベーション事業を行っている。シェアラボ事業では米国 BioLabs 社と川崎市産業振興財団が連携して iCONM in collaboration with BioLabs を開設し、有望な人材や技術の呼び込み、研究支援等を通じて、イノベーション創出のシーズとなる新技術を有するスタートアップの呼び込みと集積を推進している。また、シェアオフィス事業では立地機関が設置するオープンラボでの共同研究の開始により不足する事務作業スペースを提供し、エリア内外の連携を進める環境を整備した。さらに、令和5年度から、川崎市において地域独自の支援メニューとして、川崎臨海部の中で戦略的に土地利用を促進する地域を対象に、自社で活用する研究所の新設及び中小・スタートアップ企業などの多様なプレイヤーが集積する賃貸研究所に対して高いインセンティブを与えるため、川崎臨海部研究開発機能強化補助金制度「イノベート川崎ネクスト」の運用を開始したところであり、今後企業立地の促進が見込まれる。

3 県市が連携した取組として、総合特区の取組を区域外に PR するためのオンラインセミナーを開催した。

7 総合評価

令和5年度の数値目標に対する進捗状況は、本社兼研究施設とする企業の設備各種投資や各企業・機関の積極的な事業活動により、目標値のおよそ1.5倍の実績値となり、また、進出企業及び機関数は、殿町キングスカイフロントにおける、ナノ医療イノベーションセ

ンター内の iCONM in collaboration with BioLabs 等へ、スタートアップ関連企業が入居したことにより目標を達成した。さらに、研修等の参加者数は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことや、オンラインとハイブリッド開催による手法も活用されたことで、目標値を上回る結果となった。

令和5年度は、6つの数値目標のうち5項目で目標を達成した。各種支援措置の適用では、新たに利子補給の活用が進むとともに、令和5年度以前に認定を受けていた企業の税制支援も適用された。

京浜臨海部ライフイノベーションの取組を進めるためには、長期に及ぶ事業継続が不可欠となる。また、より多くの製品やサービスの上市を実現するため、次年度においても総合特区における各種支援措置及び地域独自の支援メニューを最大限活用し、個別化・予防医療に対応した医薬品・医療機器の開発製造と健康関連産業の創出を推進していく。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
数値目標(1)－① 特区関連事業による投資額 580億円(累計)	目標値	116億円	116億円	116億円	116億円	116億円	
	実績値	216億円	168億円				
	寄与度(※):33(%)	進捗度(%)	186%	145%			
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
評価指標(1) 特区事業の実施によるライフイノベーション分野における経済効果	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	個別化・予防医療時代に対応した、革新的医薬品・医療機器の開発・製造の創出には、企業・大学・研究機関等の活動や人材の交流、イベント・研修等への参加、研究開発に関連する投資が重要となるため、これらについて評価指標を設定した。また、健康関連産業の創出には、医療、行政、企業など様々な主体が連携し健康医療関連サービス及び新技術、新製品の開発を促すことが肝要となることから、特区関連事業実施による経済効果を数値目標として設定した。国立医薬品食品衛生研究所等における財政支援を活用した設備投資の誘発の例などを踏まえ、特区制度の各種支援にくわえ、地域独自の支援メニューや各省庁の補助事業を積極的に活用し、企業等の誘致、拠点形成と研究開発を促進する。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	川崎市キングスカイフロント内においては、平成23年に国際戦略特区に認定された際の空地状況から、ライフサイエンス分野における新しい産業を創出することを目指している。現在では、大企業やベンチャー企業の集積が進んだことにより、これまでのような大型の建設・設備投資の事業は見込めない一方で、区域内に集積した特区関連事業に関する企業による継続的な研究開発関連投資の目標として、第2期計画を上回る水準で設定した。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)	土地購入や建設といった大型の投資はなかったものの、本社兼研究施設とする企業の設備などを始め、各企業・機関の積極的な事業活動により、目標値のおよそ1.5倍の実績値となった。					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
数値目標(1)ー② 特区関連事業の進出企業及び機関数 50者 (累計)	目標値	6者	8者	12者	12者	12者	
	実績値	8者	8者				
	寄与度(※):33(%)	進捗度(%)	133%	100%			
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
評価指標(1) 特区事業の実施によるライフイノベーション分野における経済効果	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	個別化・予防医療時代に対応した、革新的医薬品・医療機器の開発・製造の創出には、企業・大学・研究機関等の活動や人材の交流、イベント・研修等への参加、研究開発に関連する投資が重要となるため、これらについて評価指標を設定した。また、健康関連産業の創出には、医療、行政、企業など様々な主体が連携し健康医療関連サービス及び新技術、新製品の開発を促すことが肝要となることから、特区関連事業実施による経済効果を数値目標として設定した。これまで特区制度の活用による国立医薬品食品衛生研究所を始めとした事業所等の投資の誘発及び区域内への進出を促進してきた実績を踏まえ、特区制度の各種支援にくわえ、地域独自の支援メニューや各省庁の補助事業を積極的に活用し、企業等の誘致、拠点形成と研究開発を促進するとともに、進出企業及び機関数の増加を図る。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	川崎市キングスカイフロント内においては、平成23年に国際戦略特区に認定された際の空地状況から、ライフサイエンス分野における新しい産業を創出することを目指している。現在では、大企業やスタートアップ企業の集積が進んだことにより、これまでのような大型の建設・設備投資の事業は見込めない一方で、令和4年度からスタートした国のスタートアップ育成支援等により、イノベーションやスタートアップ企業の創出が見込まれ、特区区域内のシェアラボ等への入居が期待されることを踏まえた目標を設定した。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)	殿町キングスカイフロントでは、ナノ医療イノベーションセンター内のiCONM in collaboration with BioLabsなどへ、スタートアップ関連企業が入居したことにくわえ、令和5年11月に殿町プロジェクトが完成し、新たな研究施設ラボの運用が開始されたことにより、今後積極的な共同研究提携先企業の入居を図る企業が期待される。					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
評価指標(1) 特区事業の実施によるライフイノベーション分野における経済効果	数値目標(1)－③ 特区関連事業の研修等の参加者数 245,000人(累計)	目標値 49,000人	49,000人	49,000人	49,000人	49,000人	
		実績値 83,442人	70,203人				
	寄与度(※):33(%)	進捗度(%) 170%	143%				
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		個別化・予防医療時代に対応した、革新的医薬品・医療機器の開発・製造の創出には、企業・大学・研究機関等の活動や人材の交流、イベント・研修等への参加、研究開発に関連する投資が重要となるため、これらについて評価指標を設定した。また、健康関連産業の創出には、医療、行政、企業など様々な主体が連携し健康医療関連サービス及び新技術、新製品の開発を促すことが肝要となることから、特区関連事業実施による経済効果を数値目標として設定した。 パシフィック横浜の拡張整備における金融支援の活用例などを踏まえ、規制の特例措置や各種支援の活用にくわえ、地域独自の支援メニューや各省庁の補助事業を積極的に活用し、拠点形成と研究開発を促進するとともに、研修等の受入数の増加を図る。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		ライフイノベーションの推進には、企業人材の集積とともに研究人材とビジネス人材の交流機会の創出が重要である。企業が集積し、そこで最先端の医療機器トレーニングや研修、国内有数の医療産業ビジネス展示会などが開催されることによる人材の集積は、取組の先駆性を示している。新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン、ハイブリッドでの開催が主流となったため研修やイベント等の実施状況を踏まえ、目標設定を行った。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したこともあり、オンラインからリアルなイベントへ参加する傾向が強まっており、企業の研修参加者が前年度に比べて増加した。また、海外からの来訪者も増加しており、特区エリア内外の人材交流、情報発信拠点機能の更なる展開が期待される。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
評価指標(2) 個別化・予防医療 及び未病改善など を実現するための データサイエンス の活用等に取り組 む事業数	数値目標(2) 個別化・予防医療及び未病改 善などを実現するためのデー タサイエンスの活用等に取り 組む事業数 30件(累計)	目標値	6件	6件	6件	6件	6件
		実績値	6件	6件			
	寄与度(※):	進捗度(%)	100%	100%			
	代替指標又は定性的評価の考 え方 ※数値目標の実績に代えて代 替指標又は定性的な評価を用 いる場合						
	目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業	個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出に向けては、個別化・予防医療及び未病改善の実現を目指す上で、健康増進から高度医療まで医療・健診・健康等のあらゆる段階において、データ利活用による研究開発事業やサービス等の創出件数を把握することで目標実現につながるため。 味の素における税制支援の活用によるデータサイエンス事業の進展の例などを踏まえ、特区制度の各種支援にくわえ、各自治体独自の支援制度や国の補助事業を積極的に活用し、データサイエンスの活用等を図りやすい環境づくりを進める。					
	各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度 の目標	目標値の設定に当たり、第2期計画の実績や特区内に立地する企業等へのヒアリングや集積機関の研究開発などで予定されているプロジェクトを踏まえ、算出した。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合の要因分析)	令和5年度は、目標値(6件)に対し、実績値(6件)であり、目標を達成することができた。データサイエンスの活用に取り組んでいる事業数は全体で38件であり、継続32件、新規6件と特区内の事業所でデータサイエンス関連の事業が継続的に創出されている。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
評価指標(3) 医薬品・医療機器・再生医療等製品等の早期実用化に向けた取組件数	数値目標(3) 国際共同治験件数 300件(累計)	目標値	60件	60件	60件	60件	
		実績値	61件	64件			
	寄与度(※):	進捗度(%)	102%	107%			
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		企業・大学・研究機関等における医薬品・医療機器・再生医療等製品等の研究開発の成果が早期実用化につながるためには、市場化を見据えた国際共同治験件数を把握し評価することが重要であるため、数値目標として設定した。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		国際共同治験は、がんや希少性疾患などの症例の集積に有効な手段であるため、取組を進めることで、早期実用化に寄与すると考えられるため。 目標値については、第2期計画の実績値をベースに区域内で実施している施設の治験受入れ上限を考慮し、算出した。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		「都道府県がん診療連携拠点病院」に指定されている神奈川県立がんセンターでは、県内のがん医療の中心的な役割を担っており、県内の医療機関と連携し、患者一人一人のがんの特徴を把握することで、より適した治療を選択できる取組を実施している。広汎ながん治療に取り組むなかで国際共同治験のシーズ開発に向けた実績も着実に伸ばしており、現在、国際共同治験の実施件数は206件となっており、そのうち新規の治験は40件となっている。 横浜市立大学附属病院では、治験審査委員会(IRB)を設置して、治験を実施する上で、「安全性や治験の倫理性が守られていること」、「試験の妥当性」などを審議している。現在23の診療科において多種多様な疾患を対象とした治験を実施しており、うち18の診療科において、国際共同治験の実績を着実に伸ばし、全体で87件、令和5年度の新規の治験は24件となっている。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
評価指標(4) 新たに展開された 商品・サービスの 創出件数	数値目標(4) 医薬品・医療機器・再生医療 等製品・ヘルスケア製品等の 新規事業化件数 50件(累計)	目標値	10件	10件	10件	10件	10件
		実績値	6件	8件			
	寄与度(※):	進捗度(%)	60%	80%			
	代替指標又は定性的評価の考 え方 ※数値目標の実績に代えて代 替指標又は定性的な評価を用 いる場合						
	目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業	個別化・予防医療時代に対応したグローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出のため、「革新的医薬品・医療機器の開発」の達成を評価するには、医薬品・医療機器・再生医療等製品・ヘルスケア製品等の開発促進に向けた新規の商品やサービスの事業化件数を把握することは重要である。また、薬機承認を要しないヘルスケア製品の市場が拡大していることを踏まえ、医薬品・医療機器・再生医療等製品だけでなく、ヘルスケア製品の創出(上市及び同等の段階)も評価対象とした。					
	各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度 の目標	医薬品・医療機器・再生医療等製品の第2期計画までの実績値と、特区内に位置する企業や機関からのヒアリングや予定されているプロジェクト数を考慮し、算出した。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合の要因分析)	医薬品・医療機器・再生医療等製品・ヘルスケア製品等の事業化には、製品の品質や安全性の確保、また研究開発に伴う多額の資金や相応の時間がかかるといった複数の要素の積み重ねが求められ、令和5年度の目標値として設定した値(10件)に対し、実績値(8件)は目標未達となった。また、試作品開発の案件も6件にとどまった。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価
規制の特例措置を活用した事業

特定(国際戦略/地域活性化)事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
該当なし	—	規制所管府省名: <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
特定健康診査・特定保健指導に係る特例措置	数値目標(2)	無	—
外国貨物の展示に係る措置	全て	無	—
医療機関におけるユビキタスセンサを用いた保険点数外の予防医療の実施	数値目標(2)	無	—
自由診療として医療機器の導入、検査・診断サービスを実施する関連企業が実施医療機関への支援の実施	数値目標(4)	無	—
医療機器(手術シミュレータ)の承認手続に係る規制の特例措置(1. 第三者認証による認証、2. 紙媒体以外での添付文書の活用)	数値目標(4)	無	—
医療機器(超音波画像装置)の承認手続に係る規制の特例措置(モニタ部分を汎用コンピュータのディスプレイ装置での代替)	数値目標(4)	無	—
ある一定の基準を満たす臨床研究結果の薬事承認申請時における取扱いに関する提案	数値目標(4)	無	—
PET検査用医薬品を効率的に供給するための制度の構築	数値目標(4)	無	—
京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区での開発医薬品の薬事法における「希少疾病外優先審査品目」に指定する規制緩和	数値目標(4)	無	—
サプリメント(一般健康食品)の機能性表示の緩和	数値目標(2)	無	—
医薬品等の広告規制の緩和について	数値目標(4)	無	—

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
該当なし	—	—	—

■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）
 財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
産業集積奨励金	次の要件等を満たす企業に対し、不動産取得税1/2相当額（上限1億円）を交付する。 <対象産業> ロボット関連（さがみロボット産業特区に立地するものに限る）、ライフサイエンス関連（京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区区域に立地するものに限る。）<投資額> 大企業30億円以上、中小企業0.7億円以上 <雇用人数> 大企業50人以上、中小事業10人以上	全て	・特区区域内においては、累計で認定実績6件。そのうち交付実績は5件（令和元年度で交付終了）。	神奈川県
企業誘致促進補助金	次の要件等を満たす県外からの立地企業に対し、投資額の5%（上限5億円）を交付する。 *特区等活用の場合、補助率増加（10%、上限10億円） <対象産業> 未病関連、ロボット関連、エネルギー関連、観光関連、先端素材関連、先端医療関連、IT/エレクトロニクス関連、輸送用機械器具関連 <投資額> 大企業20億円以上、中小企業0.5億円以上 <雇用人数> 大企業50人以上、中小事業10人以上	全て	・特区区域内においては、累計で認定実績、交付実績共に4件（特区区域外の立地企業を含めた交付実績は33件）。	神奈川県
企業立地促進補助金	次の要件等を満たす立地企業に対し、投資額の一定割合（大企業3%、中小企業6%、上限5億円）を交付する。 *特区等活用の場合、補助率増加（大企業6%、中小企業12%、上限10億円） <対象産業> 未病関連、ロボット関連、エネルギー関連、観光関連、先端素材関連、先端医療関連、IT/エレクトロニクス関連、輸送用機械器具関連、新型コロナウイルス感染症の感染防止に資する医療・衛生製品関連、地域振興型（特定地域のみ） <投資額> 大企業20億円以上、中小企業0.5億円以上 <雇用人数> 大企業50人以上、中小事業10人以上	全て	・特区区域内においては、令和5年度における認定実績は1件（特区区域外の立地企業を含めた交付実績は共に53件）。 ・累計で認定実績5件。そのうち交付実績は4件。	神奈川県
企業誘致促進賃料補助金	次の対象産業に該当する県外からの立地企業及び外国企業に対し、賃料月額1/3（6ヶ月、上限600万円）を交付する。*特区等活用の場合、賃料月額1/2（6ヶ月、上限900万円）<対象産業> 未病関連、ロボット関連、エネルギー関連、観光関連、先端素材関連、先端医療関連、IT/エレクトロニクス関連、輸送用機械器具関連、新型コロナウイルス感染症の感染防止に資する医療・衛生製品関連、地域振興型（特定地域のみ） <雇用人数> 大企業50人以上、中小事業10人以上、外国企業5人以上	全て	・特区区域内においては、令和5年度における認定実績、交付実績は共に0件。（特区区域外の立地企業を含めた交付実績は共に4件）。 ・累計で認定実績2件。そのうち交付実績は2件。	神奈川県
LIP. 横浜トライアル助成金	健康・医療分野の基礎研究成果や臨床ニーズ等の実用化に向けた産学連携事業の創出及び推進に繋がる取組のうち、横浜市内を拠点として行われる試作品開発などに対し、研究開発費の助成を行う。	全て	令和5年度交付実績 9件	横浜市
横浜市企業立地促進条例	みなとみらい21地域、京浜臨海部地域を始めとする特定地域等において、認定事業者に対して助成金を交付することで、企業等の誘致・立地を促進し、市内経済の活性化及び雇用創出を推進する。	全て	令和5年度認定実績 16件	横浜市
次世代重点・成長分野立地促進助成	子育て、モビリティ、脱炭素、DX、環境、健康・医療等の本市が指定する成長分野の企業が、市内へ初進出する場合、または市内で研究所を新設・拡張する場合等に、助成金を交付し、成長分野の企業の集積を促進する。	全て	令和5年度交付実績 10件	横浜市
横浜市新技術開発等支援事業	新技術・新製品開発を行う市内中小企業に対し、研究や開発に取り組むために必要な経費の助成を実施。また、優れた商品を生産・保有する市内中小企業を販路する開拓支援の対象事業者として認定し、コンサルタントの派遣など販路開拓支援メニューを提供する。	全て	令和5年度交付実績 新技術・新製品開発促進助成件数 9件 販路開拓支援認定件数 5件	横浜市
川崎市新技術・新製品開発等支援事業補助金	中小企業の技術開発や製品開発力を強化し、ものづくり産業の活性化を図るため、市内中小企業等が行う新技術・新製品の開発に要する経費の一部を助成する。	全て	令和5年度交付実績 2件	川崎市
川崎市産学共同研究開発プロジェクト補助金	新産業の創出により地域経済の活性化を図るため、中小企業が、大学等との共同による新技術・新製品開発等への取組に要する経費を助成する。	全て	令和5年度交付実績 5件	川崎市
川崎市ナノ・マイクロ機器利用促進補助金	産学連携による新技術や新製品の開発を促進し、地域産業の振興を図るため、市内中小企業等がナノ・マイクロ技術の研究装置等を利用するための費用の一部を助成する。	全て	令和5年度交付実績 0件	川崎市
川崎臨海部研究開発機能強化補助金制度	川崎臨海部の中で戦略的に土地利用を促進する地域を対象に、研究所に対する高いインセンティブや中小・スタートアップ企業などの多様なプレイヤーが集積する賃貸研究所に対する充実した支援を行う。	全て	令和5年度交付実績 0件	川崎市

税制支援措置の状況				
事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
横浜市企業立地促進条例	みなとみらい21地域、京浜臨海部地域を始めとする特定地域等において、認定事業者に対して助成金を交付することで、企業等の誘致・立地を促進し、市内経済の活性化及び雇用創出を推進する。	全て	令和5年度税軽減実績 28件	横浜市
金融支援措置の状況				
事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
神奈川県企業立地促進融資	県が金融機関に補助金を出すことで、県内に事務所等の新設・増設する中小企業者等は、土地購入や建物整備等に必要資金の融資を有利な条件で受けられる。 ●対象産業／未病、ロボット、脱炭素、観光、IT／エレクトロニクス、輸送用機械器具、先端素材、先端医療、地域振興型産業など●利率／年0.9%以内～1.7%以内●最低投資額／5,000万円●融資限度額／総事業費の80%以内で10億円●期間／20年以内	全て	令和5年度における特区制度を活用した事業計画の認定実績は0件（特区制度の活用を含まない認定実績は12件）。	神奈川県
かながわベンチャー輝きファンド	県は、輝きファンドの趣旨に賛同し、新たなファンドを組成するファンド運営者を公募し、選考のうえ、覚書を締結した。ファンド運営者は輝きファンドの趣旨をファンドの出資者との契約に反映し、県内ベンチャーを資金面から支援する。	全て	組成額20億円の民間ファンドとの連携	神奈川県
ヘルスケア・ニューフロンティアファンド	ヘルスケア・ニューフロンティアの早期実現に向けて、未病産業・最先端医療産業など今後の成長が期待されるヘルスケア分野の産業創出及び社会的課題の解決につながるベンチャー企業を支援するため、民間と連携しファンドを組成した。	全て	令和5年度における状況 ファンド総額：12億円 投資先：16社 →投資額は非公開	神奈川県

規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
該当なし	—	—	—	—
規制強化				
取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
該当なし	—	—	—	—
その他				
取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
BioJapan開催支援・パビリオン出展	国内最大級のバイオ産業展示会「BioJapan」に対して、横浜市から補助金を交付し開催支援を行う。また、神奈川県が同時開催イベントとして「ME-BYO Japan」を同会場で開催している。川崎市と横浜市合同でパビリオンを出展し、企業等のBioJapanへの出展を支援している。	全て	・BioJapan2023：令和5年10月11～13日、パシフィコ横浜にて開催。来場者数16,138人、商談件数19,663件 ・横浜・川崎パビリオン：出展者29社・団体	神奈川県 横浜市 川崎市
京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区セミナー開催	京浜臨海部ライフィノベーション総合特区区域における企業等のビジネス創出や当該区域のブランディング向上につなげるため、当該区域内で活躍している企業や大学・研究機関の取組を紹介するセミナーを実施。	全て	令和6年1月18日にオンラインにて実施。参加者数378名	神奈川県 横浜市 川崎市
LIP.横浜 中小企業・スタートアップ等支援事業	横浜発の健康・医療分野におけるイノベーションの持続的な創出を目的とした「横浜ライフィノベーションプラットフォーム（LIP.横浜）」の会員企業を始めとした中小企業等に対して、大手企業・大学とのマッチングイベントの開催、個別訪問・相談受け入れ、各種セミナーの実施等を行い、企業のニーズに応じて着実な実用化に向けた支援を実施する。	全て	・大手企業・大学と中小企業とのオンラインマッチングイベント：令和6年2月7日～2月21日開催、237名参加 ・社内展示会「Yokohama Innovation showcase」令和6年1月16日開催、117名参加	横浜市
LIP.横浜 ヘルスケアビジネス支援事業	健康寿命の延伸や超高齢社会の進展に対応し、市場拡大が見込まれる健康・医療・介護等分野におけるヘルスケア関連産業について、医療現場等のニーズに基づいた製品開発・ビジネス創出の支援を行う。	全て	・「Medtec Japan2023」出展 ・中小・ベンチャー企業の資金調達を目的としたマッチングイベントを開催（提案数15件） ・ヘルスケア関連セミナー：3回（延べ321名参加） ・市場調査を目的とした企業連携事業（応募件数1件）	横浜市
LIP.横浜 海外展開支援	世界最大級のバイオ関連業界団体であるBioCom California（バイオコム・カリフォルニア）とのビジネス交流イベントを実施した。また、CIC Japan Desk（ケンブリッジ・イノベーション・センター・ジャパン・デスク）と連携し、米国市場に関心を持つ市内企業等を対象としたオンラインセミナーを開催した。	全て	・BioCom California（バイオコム・カリフォルニア）とのビジネス交流イベントを実施（10月） ・CIC Japan Desk（ケンブリッジ・イノベーション・センター・ジャパン・デスク）と連携したオンラインセミナー「ボストンVCの考え方と接し方」 Perspectives of VC's in Boston」を開催（3月、93名参加）	横浜市
サイエンスカフェの開催	異分野融合による最先端の研究開発・成果の事業化・人材育成を一体的に展開するためのカフェ形式のセミナーである。セミナーでは、研究者・事業家・ベンチャーキャピタル等、幅広い分野の人を講師として招き、講演後は活発な意見交換を促すことにより異分野融合研究や事業創出等のきっかけとなることを目指す。	全て	研究者やベンチャー起業家等を講師とするサイエンスカフェ。年間6回開催。参加者総数301名	川崎市

キングスカイフロント拠点活動活性化推進事業	キングスカイフロントに立地する機関を始めとするライフサイエンス関連の市内企業、大学及び研究機関等を対象に、研究・事業活動の強みや課題を把握し、ニーズ・シーズマッチングや相談支援を通じて、イノベーション創出に向けた拠点活動の活性化を図るとともに、キングスカイフロントの拠点形成に伴う市内産業への波及を促進する。	全て	企業、大学及び研究機関等を対象に、研究・事業活動の課題等を聞き、川崎市産業振興財団が有する市内企業のネットワークを活用した橋渡しの実施を通じ立地機関の抱える課題解決の支援を実施。 令和5年度実績 ヒアリング・調査実施件数 延べ127件	川崎市
キングスカイフロント 夏の科学イベント	主に小学生を対象に科学に触れる機会を創出することによってサイエンスやキングスカイフロントに対する興味を喚起するとともに、立地機関間の交流を促す。	全て	8月3日に小学生を対象に事前申込・抽選により参加人数を絞った形でイベントを開催。 令和5年度実績 来場者数 502名 出展機関 23機関	川崎市
国外とのネットワーク構築	国外のライフサイエンスクラスターとの連携を深めるため、共同イベントの開催や意見交換を実施する。	全て	BioCOM（米国）：意見交換（4月20日） BioM（ドイツ）：ビデオ会議、意見交換等（8月7日） スペインガリシアヘルスクラスター：意見交換（10月11日） 他6か国：来訪、意見交換等	川崎市

特区の掲げる目標の達成に寄与したその他の事業

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
該当なし	—	—	—	—

体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	
民間の取組等	該当なし